

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進
事業名	企業誘致推進事業					
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費
	細目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税増収等自主財源の確保等を目的として、企業誘致活動に積極的に努める。	小野田・楠企業団地への新規誘致や内発促進(市内の既存企業による設備投資)に努め、市内事業所の増加を図り、市勢の発展に資する。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問 ・関係機関との連携 ・パンフレット作成等によるPR活動 ・アンケート調査等による情報収集 	
活動指標		成果指標	
企業訪問、パンフレット作成等によるPR活動等		市内企業の増設及び市外からの新規誘致件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
企業訪問数 150社 (新規企業含む)	延べ250社	3件	1件
			成果指標の到達度(B/A)
			33.3%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	610,000	339,540	財源(割内訳)	国庫支出金		
	消耗品費	10,000	2,628		県支出金		
	印刷製本費	200,000	188,500		地方債		
	山口県企業誘致推進連絡協議会	730,000	730,000		その他		
	手数料	133,500	133,500		一般財源	1,683,500	1,394,168
合計	1,683,500	1,394,168	合計	1,683,500	1,394,168		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.2	7,116,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・小野田・楠企業団地については、山口県が災害時における山口宇部空港の代替ヘリベースとして一部の用地を取得したが、企業の誘致は進んでいない。 ・内発促進(市内企業の増設)の件数は多いが、市外からの誘致(新規誘致)の件数は少ない。 	現在、県企業立地推進室、山口東京理科大学、両商工会議所などの関係機関と連携しながら誘致活動を行っており、今後もさらに連携を強化するとともに独自の誘致策の強化を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進
事業名	工場設置奨励条例(新規企業誘致分)					
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費
	細目	1	商工振興費	細々目	10	工場設置奨励条例事業
事務区分(根拠法令)	自治事務		(工場設置奨励条例)		予算種別	継続 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
厳しい都市間競争のなかで誘致活動を進めるため、工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)の活用に努める。	優遇措置により企業誘致活動の一助となる。	<ul style="list-style-type: none"> 工場設置奨励金のPR 工場設置奨励条例の申請受付及び交付 	
活動指標		成果指標	
<ul style="list-style-type: none"> 適正な申請受付・交付事務 条例の見直し 企業訪問、ダイレクトメール等による優遇制度のPR 		奨励金交付件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
企業訪問数 150社 (新規企業含む)	延べ250社	2件	2件
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工場設置奨励金	34,072,000	34,072,000	財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		34,072,000	34,072,000	
合計		34,072,000	34,072,000	合計		34,072,000	34,072,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,186,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は新規誘致企業2社に工場設置奨励金を交付 平成24年度の工場設置奨励条例の対象となる誘致件数は1件(市内企業の増設) 新規企業誘致の目標は、小野田・楠企業団地への誘致であるが、現在のところ実績がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 小野田・楠企業団地の用地取得代に対しての40%補助(県制度と合わせて80%補助)を積極的にPRすることにより企業誘致に結びつける。 他市の優遇制度と比較してより良い制度を研究する。(平成23年度に用地取得奨励金を2年間延期する条例改正を実施した。)
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進
事業名	企業誘致推進事業(特別強化)					
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費
	細目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税増収等自主財源の確保等を目的として、企業誘致活動に積極的に努める。特に小野田・楠企業団地への優良企業の誘致は喫緊の課題となっており、早期完売を目指して誘致活動を強化する。	現在、山口県などの関係機関と連携しながら積極的に企業誘致活動を行っているが、この通常の企業誘致に加え、小野田・楠企業団地の分譲を促進するための事業を実施する。	東京ビッグサイトで開催される「企業立地フェア」にブース出展。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
東京ビッグサイトで開催される「企業立地フェア2012」に出展し、小野田・楠企業団地をPRする。		ブース来場者		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
展示会出展 1回	展示会出展 1回	100人	126人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	出展費用	859,000	825,792	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		859,000	825,792	
合計		859,000	825,792	合計		859,000	825,792
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
平成24年5月23日～25日に開催された「企業立地フェア2012」に初出展した。市長によるプレゼンテーションでは、立地環境の良さをPRし、プレゼンテーションを行った自治体の中で最も多い聴講者数だった。またブースでは、小野田・楠企業団地、市内企業、山口東京理科大学に関する展示が来場者から高評価であった。フェア後、企業、関係機関を訪問するなど誘致活動を実施したが、具体的に進出に結び付けることができなかった。		企業誘致特別強化事業は、小野田・楠企業団地への分譲促進を目的としているため、展示会出展だけでなく、分譲が促進される施策を実施していく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	1	企業誘致の推進
事業名	企業誘致推進フォーラム開催事業					
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費
	細目	1	企業誘致推進フォーラム開催事業	細々目	1	企業誘致推進フォーラム開催事業
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	新規 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
長引く景気の停滞の影響を受けて、市内への企業誘致は困難を極めている。小野田・楠企業団地は、完成後年数を経ているが未だに企業誘致に至っていない。この間にあって、団地造成に係る利息の支払いは続いており、憂慮すべき事態となっている。このような状況にあって、県と連携・協力し、優遇措置を拡大する等、懸命に努力しているが、地域間競争を勝ち抜くためには、行政だけでなく市議会も参画し、官民をあげての企業誘致に取り組む必要に迫られている。	市内を中心とした経済団体、企業、公共的団体、大学等に「小野田・楠企業団地」のPR及び優遇制度等の情報共有を図り、更にマスコミ等を通じ、その情報等を市外に発信することにより、企業誘致の促進を図る。また、同時に既存企業の振興とその重要性を再認識する。	市議会と市の共催により企業経営者及び一般市民等を対象とした企業誘致推進フォーラムを開催し、低迷状態にある企業誘致に弾みをつけ、市内経済の活性化の契機とする。フォーラムは、第1部・基調講演会、第2部・パネルディスカッションの2部構成とし、会場のロビーで企業展示、物産展などを行う。規模は200~300名程度を見込む。しおりの作成費の一部は市内企業の広告料をもって充てる。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
企業誘致フォーラム実行委員会構成団体数		フォーラム来場者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	200 %
10	10	300人	600人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	300,000	260,000	財(源割内訳)	国庫支出金		
	旅費	80,000	39,340		県支出金		
	消耗品費	20,000	55,000		地方債		
	印刷製本費	100,000	140,000		その他		
合計	500,000	494,340	一般財源		500,000	494,340	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計			
		0.2	1,186,000	500,000 494,340			

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当 単年度事業である	C	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要 単年度事業であるため、事業終了。
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
事業名	企業団地維持管理事業					
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費
	細目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
企業団地内の行政財産(公園、道路、水路等)の適正な管理を行うことにより、企業の現地視察、調査に対する効果的な対応ができるとともに、既存企業のアフターケアにもつながる。さらに、道路、公園等について広く市民が利用しやすくなる。	適正な管理により工業団地のイメージが向上し、有利な企業誘致活動が展開できるとともに、既存企業にとっては安心して施設を利用することができる。	市内工業団地内の調整池、公園、道路の除草などの整備、不法投棄物の撤去、外灯の電気料の支払い等	
活動指標		成果指標	
市内工業団地内の調整池、公園、道路等の除草などの整備、不法投棄物の撤去		市内工業団地における除草等の環境整備回数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
団地の環境整備 7回	5回	7回	5回
			成果指標の到達度(B/A)
			71.4%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(光熱水費)	350,000	349,976	財源(割内訳)	国庫支出金		
	委託料(除草等)	600,000	453,600		県支出金		
	電柱使用料	14,000	13,860		地方債		
					その他		
			一般財源		964,000	817,436	
合計		964,000	817,436	合計		964,000	817,436
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
今年度は、企業等から要望のあった、山野井工業団地、新山野井工業団地の法面、管理道、公園や新大塚工業団地の公園、調整池の除草作業、工業団地内の不法投棄物の撤去を実施した。今後も要望の強い箇所から順次環境整備を実施する。	団地内を定期的に巡回し、適正な管理を行う。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
事業名	土地開発公社利子補給事業					
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費
	目	1	商工振興費	細々目	4	土地開発公社利子補給事業
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
小野田・楠企業団地は、地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税増収等自主財源の確保等を目的として山口県土地開発公社及び当時の小野田市土地開発公社が平成8年度から平成14年度までに開発整備を行い、平成15年度に分譲開始している。当該事業費の4割を旧小野田市土地開発公社が金融機関からの借入により負担しており、市は毎年発生する借入利息を補給している。	小野田・楠企業団地の分譲が進めば、市土地開発公社の借入額が減少するため、利子補給額も少なくなる。このことから企業誘致に努め、分譲を促進する。	利子相当分の確認、利子補給(市土地開発公社)	
活動指標		成果指標	
		利子補給額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
		8,776千円	8,776千円
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	土地開発公社利子補給金	8,776,000	8,775,499	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		8,776,000	8,775,499	
合計		8,776,000	8,775,499	合計		8,776,000	8,775,499
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
・小野田・楠企業団地については、山口県が災害時における山口宇部空港の代替ヘリベースとして一部の用地を取得したが、企業の誘致は進んでいない。 ・内発促進(市内企業の増設)の件数は多いが、市外からの誘致(新規誘致)の件数は少ない。	現在、県企業立地推進室、山口東京理科大学、両商工会議所などの関係機関と連携しながら誘致活動を行っており、今後もさらに連携を強化するとともに独自の誘致策の強化を図る。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	2	立地基盤の整備
事業名	市道六十番堤塘線道路改良事業					
予算費目	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費
	細目	1	道路新設改良費	細々目	46	道路改良費(交付金)
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
当路線は、小野田湾岸線の東沖ランプから小野田港臨港道路へと繋がる道路である。小野田湾岸線の開通により、大型車の交通量が増加することが予測される。また、沿線には緑地、サッカー場、大型商業施設があるため、歩行者の安全を確保する必要がある。	企業誘致のための交通環境が向上する。歩行者の安全が図られる。 延長 L=700m 幅員 W=6.0(18.0)m	小野田湾岸線の開通までに改良工事を完了する。	
活動指標		成果指標	
事業費		事業進捗率(事業費ベース)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
68,999千円	49,924千円	100(%)	86(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			86%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	設計委託	801,000	735,000	財(源割内訳)	国庫支出金	9,188,200	9,188,200
	工事費	68,198,200	49,189,300		県支出金		
					地方債	53,700,000	36,600,000
					その他		
			一般財源		6,111,000	4,136,100	
合計	68,999,200	49,924,300	合計	68,999,200	49,924,300		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,075,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他 前年度繰越額 49,189,300円、翌年度繰越額 19,005,000円 平成25年度で事業完了予定			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	3	既存企業の内発促進
事業名	工場設置資金融資事業					
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費
	目	1	商工振興費	細々目	10	工場設置奨励条例事業
事務区分(根拠法令)	自治事務		(工場設置資金融資条例)		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
企業誘致は地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税増収等につながることから、近年、県などの関係機関と連携しながら誘致活動を強化している。企業誘致は自治体同士の競争という面もあり、この都市間競争に打ち勝つため、様々な企業誘致施策を打ち出す必要がある。	本市に工場建設を計画する企業が、投資しやすいように融資制度を設定することにより、資金の調達を選択肢を広げる。	<ul style="list-style-type: none"> 企業訪問等によるPR 融資を実行した銀行に預託(予算：1,000万円) 融資制度の申請等 	
活動指標		成果指標	
企業訪問を実施し、設備投資計画がある場合に当該融資等を紹介することにより支援する。		融資件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
企業訪問数 150社	延べ250社	1件	0件
			成果指標の到達度(B/A)
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	金融機関預託金	10,000,000		財(源割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他	10,000,000	
			一般財源				
合計		10,000,000	0	合計		10,000,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度の利用なし。 より利用しやすい制度にするため、融資額、期間、利率等を精査する必要がある。 	県制度や他市の制度を確認し、競争力のある融資制度にする。(県、他制度と限度額等で差別化を図ることにより企業の選択肢を広げる)
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	3	既存企業の内発促進
事業名	工場設置奨励条例(内発促進分)					
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費
	細目	1	商工振興費	細々目	10	工場設置奨励条例事業
事務区分(根拠法令)		自治事務		(工場設置奨励条例)		予算種別
						継続
						臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
既存企業の活性化は新規企業誘致と同様に地域経済の活性化、新たな雇用の場の創出、市税増収等につながることから、既存企業の定期的な訪問によるアフターケアに努めるとともに企業の持続的な発展に資するための工場設置奨励条例による優遇措置(工場設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、従業員住宅新設奨励金)の活用を努める。	優遇措置により企業誘致活動(市内企業の工場増設)の一助となる。	<ul style="list-style-type: none"> 優遇措置のPR 工場設置奨励条例の申請受付及び交付 	
活動指標		成果指標	
<ul style="list-style-type: none"> 適正な申請受付・交付事務 条例の見直し 企業訪問による優遇制度のPR 		奨励金交付件数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
企業訪問数 150社	延べ250社	6件	6件
100%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工場設置奨励金	161,249,000	161,249,000	財(源)内合(訳)	国庫支出金		
	従業員住宅新設奨励金	257,000	257,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		161,506,000	161,506,000	
合計	161,506,000	161,506,000	合計	161,506,000	161,506,000		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は内発促進分(市内企業の増設分)として5社に工場設置奨励金を交付 平成24年度の工場設置奨励条例の対象となる誘致件数は1件(市内企業の増設) 企業誘致については、内発促進が大半を占めている。近年、多くの市内企業に増設をしていただいているが、当該条例の要件を満たす設備投資が少ない。 	他市の制度を参考にし、企業がより利用しやすい制度を検討する。(企業誘致は都市間競争であるため、市内企業の増設についても他地域と比べて遜色ない制度にする必要がある。)
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	12	魅力と活力ある産業の振興	1	工業の振興	4	経営指導等の推進			
事業名	中小企業相談所補助事業								
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
	細目	1	商工振興費	細々目	1	商工振興費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
既存企業の経営体質を強化するため、県、商工会議所と連携して経営指導支援を行うとともに、円滑な資金調達を図るため、融資制度の充実を図る。特に、厳しい経済状況下において適正な経営指導は既存企業のフォローの観点から重要である。	事業者の経営体質の強化を目的とした経営指導等の支援。	講習会の開催、経営診断・巡回指導等の促進、融資制度の充実。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
		中小企業相談所における相談件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
		出来るだけ多く	3,291件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
特になし。			
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	現在の施策を推進していく。		
その他	上記活動指標や成果指標については、今後客観的で合理性のある指標を研究していく。また、本事業は労働環境の向上と商業・サービス業の活性化にも寄与している。予算はNo.345で計上		

